

6 防災に関する知識の普及・意識の向上、資料の企画

6 - 1 課題把握の方針

防災知識の普及、意識の向上資料の企画について、アジア諸国でのこれらの課題に対するニーズの把握を行うとともに、各国が行っている防災知識の普及、意識の向上のためのツールや広報資料、教育資料など普及資料の収集を行う。それらの結果をデータベースとして作成し、アジア防災センターのホームページを通じて、それらの情報の共有化を図る。

さらに、各国が防災に関する普及・啓発資料等を作成する際に参考となるガイドライン、マニュアル等の資料を開発するとともに、アジア防災センターとして主体的に企画段階から参画し、上記リソースの有機的活用を図っていく。

6 - 2 ニーズの把握方法

アジアにおける自然災害の多様性と、災害多発国の多くは開発途上国であることを考慮すると、アジアにおける自然災害の軽減を図るには、災害による直接の被害者である一般市民層など国民一人一人への防災知識の普及と彼らの防災意識の向上が不可欠であると思われる。

しかし、各国の事情はそれぞれ異なるため防災知識の普及及び防災意識の向上に関する各国のニーズもまた異なるものであり、アジア防災センターとしても、各国毎のニーズを把握し、適切な対応をする必要がある。

そこで、アジア防災センターでは、次のような方法により防災知識の普及及び防災意識の向上に関する各国の状況を調査すると共に、各国のニーズを把握することとした。

- 既存資料の収集分析
- 各国防災担当者との対話
- カントリーレポート
- 専門家会議

これらの結果把握した各国の状況を表 6-2-1 に示す。

表 6-2-1 各国の防災知識の普及・啓発に関する状況

国名	普及・啓発に関する状況
アルメニア	<p>1) 国立地震防災研究所・NSSP (普及啓発活動の中核機関) ラジオ番組「Seismic Wave」毎週放送(15分)。アルメニア新聞紙上での啓発記事掲載(毎月)。政府機関、大学・学校及び地域へ講師派遣。啓発ビデオや地震防災テキストの学校、幼稚園での活用。全国レベルの大規模地震対応訓練を毎年1回実施。地方支局は地域で啓発活動を推進。</p> <p>2) 緊急事態省 テレビ番組「Emergency Channel」毎週放送(15分)。</p> <p>3) NGO「アルメニア赤十字」や「スピタク救助チーム」との密接な協力。</p>
バングラデシュ	<p>サイクロンや高潮に関する一般情報 洪水に関する一般情報 Thana災害活動計画の概要 Union/Pourashava災害活動計画の概要 災害発生箇所を描いたバングラデシュカレンダー/ポスター(毎年発行) Thanaのカラーベースマップの購入と配布 災害管理に関するニュースレターの発行</p>
中国	<p>TV放送、新聞、定期刊行物といったマルチメディアを利用して、すでに起こってしまった災害や災害軽減のための適切な活動を、視聴者受けする形でタイミング良く報道し、災害軽減についての知識を教えるコースや特別プログラムを提供。</p> <p>中学校や小学校のカリキュラムに災害軽減に関する新しい内容を追加し、十代の若者が災害を引き起こす原因や宇宙の法則、そして、災害が発生する場合の予防策について理解できるようにしている。高等教育の学校では、どのレベルでも災害軽減についての教育を行い、このような教育が災害軽減に結びつき、災害軽減のための多くの中堅の人材を育成。</p>
インド	<p>自然災害管理プログラム(NDMP)に関する中央政府の計画は1993年12月から実行されている。プログラムの主な成果は次のとおりである。</p> <p>1995年、ニューデリーのインド行政管理研究所に国立災害管理センターを設置。</p> <p>国の25州のうち16州の訓練機関において災害管理部門を設置。</p> <p>UttarkashiやLatur地震のような主な災害の文書化、Kerala, Sikkimでの地滑り、Rajasthanでの干ばつ、Andhra Pradeshでのサイクロン緩和に関する研究</p> <p>Lal Bahadur Shastri 国立行政研究所の訓練生が利用するための教材の作成</p> <p>自然災害管理に関する様々な訓練プログラムやセミナーの開催や支援</p> <p>新聞、郵送物や国際防災の日や映画を通じた、公共教育と住民意識に関するキャンペーン</p> <p>国際防災の10年に関する子ども用の広報誌(英語とヒンズー語)を45,000部作成し、学校の子どもたちに配布。</p>
インドネシア	<p>全てのBAKORNAS(国家自然災害管理調整委員会)メンバーは、職員訓練、市民参加の訓練あるいは公衆の意識啓発といった教育活動に参加する。</p> <p>洪水、干ばつ及び地すべりに関する教育活動は、公共事業省の州/地区レベルのスタッフや大学などの他機関によって行われる。</p> <p>地質学の災害教育は、エネルギー・鉱山省、気象学及び地球物理学委員会、大学等によって行われる。</p> <p>森林火災/煙害に関する教育は、応急活動関連については林野省によって、モニタリングと初期検地及び移送手続きについては、大学と連携して環境庁によって行われる。</p> <p>1999年、BAKORNAS事務局は、山火事啓発キャンペーン(Forest Fire Awareness Campaign)と「即応チーム(Quick Response Team)」(QRT)の訓練を実施する。</p>
日本	<p>9月1日は「防災の日」、1月17日は「防災とボランティアの日」と定め、それぞれ一週間前から、普及、啓発、訓練のイベントを実施。特に、前者には首相が訓練に参加して国民の意識改革に努力。識字率は100%に近いが、国民の防災意識の一層の向上のため、今後教材として、まんが、写真、絵なども活用する。各自治体は各種ガイド、パンフレット、学校教育向け防災教育読本等を作成。ハザードマップは自然災害の危険性を知り、事前対策に生かせることから、地震、津波、火山、洪水ハザードマップなどの作成が進められている。</p>

国名	普及・啓発に関する状況
カザフスタン	<p>緊急時に要求される活動についての国民への教育では、地域に特有の自然災害についての情報提供を実施している。危機管理スタッフや関連する職員の教育と再教育もされている。</p> <p>国内の27の訓練センターでは、異なるレベルからの職員が毎年50,000人以上、訓練を受けている。</p> <p>実際の教育と現実的な練習は、市民防衛の基礎を成すと考え、主に、救助・技術・事前調査・その他の専門的な準備が指導される。訓練は、非常時に行われる実際の活動に絞られている。</p> <p>異なる施設で教育されている児童と学生のために、「危機的状況の生命維持の保護(Protection of Critical Life Support)」という課程を考案。専門学校と大学では他に「生命維持の基礎(Basics of Life Support)」という課程がある。</p> <p>マスメディアは積極的に国民の教育に参加している。毎日ラジオやテレビで、専門家による指導が行われている。小冊子やビデオ、パンフレットもある。</p> <p>本部スタッフは特殊な訓練を受ける。同様に軍人の訓練も進んでいる。これらの方策は、緊急救助チームやその他の関連する職員を訓練するためのものである</p>
マレーシア	<p>災害準備を向上するためにマレーシア政府は、社会崩壊と経済的損失を避け、最小化するとともに人々の生命と財産を保護するという究極的な目標を持って、洪水が起こりやすい地域の人々に対し、防災に関する教育を継続的に行っている。</p> <p>教育と意識啓発プログラムは、自然災害の危険に対する意識向上を目指し、テレビやラジオなどの様々なメディアを通して行われている。</p> <p>救急処置に関する市民教育と実践的な訓練も、自然災害の起こりやすい地域で実践されている。</p> <p>さらに、洪水のおこりやすい地域に、モンスーン期には子供たちに防災に関する冊子を配布したりしている。</p> <p>マレーシア赤十字社や防衛省のような機関はまた、どのように洪水から身を守るのかについて、一般の人々、特に子どもたちを教育する役割を果たしている。このため、防災に関する社会教育と意識啓発によって、適切な緊急対策を起こす能力を含めた高いレベルのコミュニティ意識をつくることを目指しており、それによって人々が自然災害の影響に対処し、災害に備えて生き残っていけるようにするのである。</p>
モンゴル	<p>自然の危険に関する周知活動について組織的活動は十分とは言えない。あらゆるタイプの災害に対する予・警報は、ラジオやテレビを通じて国内全域で放送される。しかし災害が起きていない時に人々に周知を促すためのいかなる活動もない。不幸なことに、ラジオ、テレビ、及び新聞は、自然災害が既に起こった後にのみ、特別番組を報道する。自然災害に関連する問題についてのいかなる宣伝もない。また大衆への周知のためのいかなる本及び小冊子も出版されていない。予・警報システムは、大都市や定住地域では有効に作動するが、人口密度が低く、また通信システムが不十分であるために、地方の人々は、即時に情報を得ることができない。</p>
韓国	<p>防災教育 毎年政府職員は災害対応能力を高めるために研修を受ける。プログラムは計画、危険な状況の管理、被害報告、復旧計画の策定や関連法の習得を含む。</p> <p>防災のための広報活動 韓国は、防災に対する国民の参加及び意識啓発のため、5月25日を「防災の日(National Disaster Prevention Day)」として制定した。主なイベントは、災害防止施設・器具の点検、防災のための教材やキャンペーン、被災地域とその復旧過程の写真の展示、防災ポスターのコンテストである。</p>
ネパール	<p>災害管理関係者、教師、生徒、ソーシャルワーカーや国民が、IDNDR デイプログラムに参加した。毎年、国民の意識啓発プログラムがラジオやテレビで放送される。これに加えて、災害の危険のある時期には、国民の意識啓発のために、ポスターやパンフレットが配られたり報道機関による広報が行われる。公共メディアは様々な政府組織・NGO・社会組織との連携のもとで、国民の意識啓発に貢献している。</p>
パプアニューギニア	<p>1999年9月よりパプアニューギニアとADRCは「津波防災啓発プログラム」を共同で実施。津波防災パンフレット、ポスター及びビデオなど作成している。</p> <p>テレビなどメディアを活用した啓発番組の放送も実施。</p>

国名	普及・啓発に関する状況
フィリピン	全国で防災訓練実施。コミュニティ、NGO等の活動活発で地域住民の防災意識は高い。
ロシア	<p>ロシア緊急事態省（EMERCOM）は異常な状況下での行動に関する国民の意識啓発を実施。数年前に、新しい訓練プログラムが高校及び専門教育用に導入。それは「生命維持の安全性の基本」とよばれ、「人間の自己防衛の技術を発達させること」を目的とした。この種の訓練プロセスは次の3段階で進行する：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 迫りくる状態についての把握 ・ それを回避する対策 ・ 個人に影響が及びそうなときの行動の順序 <p>EMERCOM は、マスメディア機関との綿密な連携をもって活動している。省の要請により、特別のラジオ番組「Survival school」及びテレビ番組「TV-guard」が製作され、定期的に放送されている。これらの番組は、危機状況下での正しい行動を説明している。この他、省は、危機状況における正しい行動に関しての意識啓発のため印刷物を配布している。省独自のイラストの入った小冊子も同様の目的で配布されており、長い経験と伝統を誇る。</p>
シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 効果的な非常時準備は全住民の参加を必要とする。1982年の発足以来、市民防衛局は緊急時の準備のために共同体行動計画を実行している。ニュースや広報、ポスター、リーフレットなどの様々な伝達手段を通して緊急時準備の必要性と重要性を周知。住民へは「準備だけがあなたを守る」ことを徹底。 ・ 火災予防、安全、避難、救助、応急手当などを網羅する公教育の実施。対象は、子供、主婦、年輩の市民、学校、工場や商業施設である。長期の目標は、それぞれの家庭に少なくとも一人は緊急時の準備を体得した人がいることである。 ・ 市民防衛を促進し、緊急時の準備活動、特に救助、飲料水の配給、献血などの運動を広げるため、コミュニティと住民のネットワークを活用する。
スリランカ	国立災害管理センターは災害管理、災害準備、防止、被害軽減に関して啓発活動を推進。また、各種メディアを通じて、災害管理、災害準備、防止、被害軽減に関する政策やプログラムが周知されるよう努めている。
タイ	市民防衛事務局は常にラジオ、テレビ、新聞、パンフレット及び小冊子などを通じた災害被害軽減のための啓発活動を行う。
ベトナム	テレビ・ラジオなどマスメディアで洪水暴風雨予報・警報を放送。また中央・プロビンス・ディストリクト・リージョナルの各レベルに分かれて研修実施。最も重要なのはディストリクト、リージョナルレベル。コミュニティの代表が参加して研修実施。
スイス	人道的救援では、スイス救援ユニットがあり、海外からの研修参加もある。

各国の防災知識の普及及び意識の向上に関するニーズは、概ね以下のとおりである。

- インド、パプアニューギニアなど、多言語国での防災知識の普及及び防災意識の向上
- インド、ネパールなど識字率の低い国における、防災知識の普及及び防災意識の向上
- ネパール・モンゴルなど国民の多数が遠隔地に住む国での、防災知識の普及及び防災意識の向上
- 防災知識の普及及び防災意識の向上のための「ローカルコミュニティ」の強化
- 各地での防災知識の普及及び防災意識の向上活動に携わる人材開発のための地域協力など

6 - 3 防災知識の普及・意識の向上、資料の企画

6 - 3 - 1 PNG 津波防災啓発プロジェクトへの取り組み

1) 背景

既に第4章において述べたように、1998年7月17日パプアニューギニア(PNG)北西岸アイタペ地区を最高15mの津波が襲い、2,200名を越える犠牲者を出した。このアイタペ津波の原因はM7の海底地震であったが、同時に起こった海底地滑りが津波の規模を異常に大きくしたとも言われている。

いずれにせよ、地質学上PNGは地震火山活動の活発な地域であり、歴史上何度も津波を経験しているにも関わらず、住民の間には津波の知識は殆どなく、地震を感じた多くの住民はすぐに避難しなかったため大きな被害を出してしまったといえる。

PNG政府はこの教訓に鑑み、専門家の参加も得て津波防災啓発プログラムを開始した。

2) 実施内容

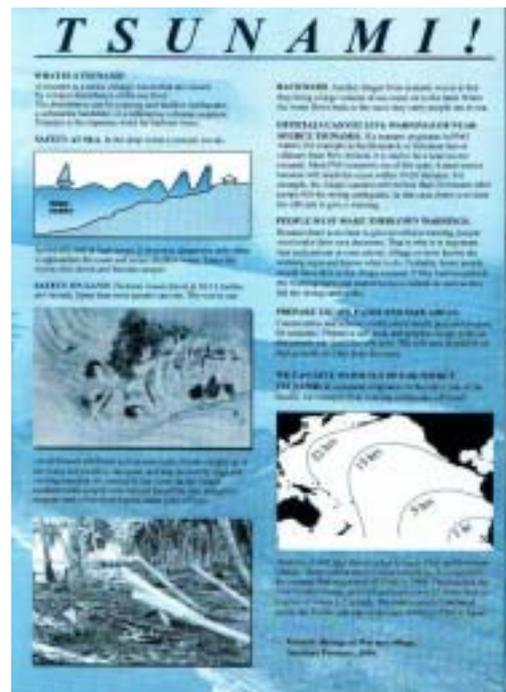
PNG政府の津波防災啓発プログラム

政府はPNG大学Davies教授のもと国家防災啓発委員会を組織し、マダンにて津波防災会議を実施すると共に全国レベルで津波防災啓発プログラムを行った。このプログラムにはテレビ放映、ビデオ、ポスター、パンフレットや小冊子の作成配布、学校での教育などが含まれていた。あらゆる手段を通じて国民に津波の防災知識を広めることが必要であった。Davies教授の要請を受けたアジア防災センターは東北大学の今村文彦助教授をはじめとする日米専門家のご協力を得てパンフレットを共同で作成することにした。

津波防災パンフレット

1999年8月よりパンフレットの企画構想に入った。現地住民及び学校生徒向けに英語及びトクピジン語版を合計20万部作成配布し、学校教育にも採用することで合意した。

PNGへ2度の訪問協議のほか、日米など各国の津波災害の経験や資料を検討し、津波防災先進国である日本での経験、特に1993年奥尻島津波災害の教訓や環太平洋津波防



津波防災啓発パンフレット

災協力としての太平洋津波警報センターなど適切と思われるものを取り入れることにより、パンフレットの内容改善を支援してきた。2000年4月頃には原案が完成したが、現地との調整に時間を要し10月英語版が完成、同国で配布を開始した。またこのパンフレットは、PNG赤十字が各州で実施する講習会でも使用されている。「地震が起これば津波に注意。すぐに高所に避難せよ」この貴重な教訓はPNGでも人々の間に広がりつつあった。このような状況の中、次の事態が発生し、津波防災啓発プログラムはその真価を試されることとなった。

3) PNG津波防災啓発プロジェクトの成果

PNGのニューブリテン島東部からニューアイルランド島南部に及ぶ地域で現地時間11月16日午後2時54分から18日午前7時1分にかけて少なくとも5回の地震が発生した。地震の規模は最初の地震がM8.0、次がM7.7及びM7.3とされる(USGS地震情報センター)。これらの地震によるとみられる津波が発生し、ニューブリテン島ラバウルでは1m程度の津波が観測された(ラバウル検潮記録)。

PNG政府など関係機関の情報を総合すると、一連の地震により家屋が倒壊し、少なくとも1名が死亡、電柱の倒壊、崖崩れ、道路破壊、通信不通、送電停止、商品・家財の落下などが発生した。また、津波により、ラバウルやココポのスーパーマーケットでの浸水被害があったほか、ニューアイルランド島及びブーゲンビル島でも津波によるとみられる家屋の倒壊があり、数千もの住民が家を失ったとも伝えられている。

この津波による被害は地震の規模に対しては小さいものとなった。これは、地震が横ずれによるもので、襲来した津波の規模が比較的小さかったこともあるが、太平洋津波警報センターの津波警報(地震直後発令。大規模の津波はないとして後刻取り消し)による関係機関の警戒、とりわけ「地震による津波来襲を予想した住民の迅速な避難行動」の結果と考えられる。実際、ラバウル火山観測所によれば、最初の地震直後、付近住民はすばやく高台などに避難し、津波による被害を回避していた。1998年のアイトペ津波の際には地震後海岸で海をみている人がいたが、そのようなことはなかった。規模は小さくとも津波は人命を奪うが、今回は「すぐ避難せよ」の教訓が生かされた。

既に述べた通り、アジア防災センターはPNG政府と協力し津波防災パンフレットを作成配



ニューアイルランド島地震発生場所

布してきた。この津波による人的被害を防ぐことができたのは、PNG 官民が一体となって 1998 年のアイタペ津波以来「PNG における津波文化の徹底」に向けて取り組んできた真摯な努力の成果といえる。特別番組のテレビ放映、ビデオ制作、ポスターや専門誌の配布、学校での防災教育に加え、上記の津波防災パンフレット活用など一連の防災教育活動が役立ったことは貴重な経験及び教訓であり、今後関係国においても是非検討実施していただきたいと考えている。

PNG では既にパンフレットの配布を行っているが、アジア防災センターでもフィリピンやインドネシアなど津波災害のある国に対してパンフレットの配布を行っている。今後も必要とする関係先には積極的に提供していくつもりである。

津波防波堤や防潮堤あるいは地震観測システムなどハードウェアの整備にはどうしても費用と時間がかかる。そのような場合、防災知識の普及と啓発、つまり広い意味での教育は最も現実的で将来にわたり効果のある防災対策であろう。PNG は、既にこの面で成果を上げつつあるといえる。

今後も予想される津波への防災対策としては、まず関係国住民への防災知識の普及が不可欠である。アジア防災センターは PNG との協力の成果を今後周辺国にも提供し、環太平洋諸国を中心に津波被害の軽減に努めるつもりである。

6 - 4 学会・国際会議等の情報収集

アジア防災センターでは、防災に関する知識及び意識の向上を図るために、防災関連の学会や国際会議のような、間接的な防災情報の収集も行っている。ここでは、収集の方法、集めた情報、Web による情報配信、今後の課題などについて説明する。

6 - 4 - 1 収集の方法と集めた情報

情報は、Web を通して入手したもの、e-mail で案内が来たもの、ニュースレターなどの書面で連絡が来たもの、学会誌や関連雑誌などに掲載されていたものを中心に収集を行い、データベースに格納した。データベースの形式を表 6-4-1-1 に示す。一つの会議につき表に記した一セットの内容を収集した。情報は、日本語英語それぞれで収集を行った。情報発信の際は、会議開始日程を基準として表示を行うこととしている。2000 年度には、11 件のデータを追加した。

表 6-4-1-1 学会・国際会議等の情報収集に用いたデータベースの形式

情報内容	情報種別	メモ
ID	数字	検索用番号
会議名(英語)	テキスト	
場所(英語)	テキスト	
連絡先(英語)	テキスト	
英文会議リンク先 URL	テキスト(URL)	存在する場合
英文場所リンク先 URL	テキスト(URL)	存在する場合
英文連絡先リンク先 URL	テキスト(URL)	存在する場合
会議開始日時(英語)	テキスト	表示順の基になっている
会議終了日時(英語)	テキスト	
会議名(日本語)	テキスト	
場所(日本語)	テキスト	
連絡先(日本語)	テキスト	
和文会議リンク先 URL	テキスト(URL)	存在する場合
和文場所リンク先 URL	テキスト(URL)	存在する場合
和文連絡先リンク先 URL	テキスト(URL)	存在する場合
会議開始日時(日本語)	テキスト	
会議終了日時(日本語)	テキスト	

6 - 4 - 2 Web による情報配信

情報は、Web を用いて、誰にでも参照可能な形で配信することとした。Web サーバーに参照のリクエストがある度に、データベースの内容を基に、会議の一覧が作成される。日本語の会議の一覧のサンプルを図 6-4-2-1 に示す。Web 上の会議の一覧では、会議開始日の日付の逆順に情報が並べられ、収集された「会議・学会名称」、「日時」、「場所」、「連絡先」が表示されると共に、それぞれの情報のオリジナル Web ページが存在する場合(テキストが青で描画され、アンダーラインが引かれている状態)には、その部分をクリックすることにより、オリジナル情報のページへ移行することができる。

このページを作成する場合には、会議開始日と現在の日付を照合し、既に実施済みの会議については表示しないようになっている。画面内の「過去の情報を表示する」というオプションボタンをチェックすることで、全ての情報を表示させることもできる。

図 6-4-2-1 学会・国際会議等の情報の Web による情報配信

会議・学会名称	日時	場所	連絡先
ADRC-08	01/12/08-01/02/09	シンガポール	ADRC 事務局 (Tel: +65 434 4334, Fax: +65 434 4334, Email: adrc@adrc.org.sg)
Global Volcanism 2	01/02/12-01/02/16	シンガポール	Volcano Group Volcanism 2 FAX: +65 434 4334, Email: adrc@adrc.org.sg
GeoEva 2000	06/11/99-06/11/24	シンガポール	事務局 GeoEva2000@adrc.org.sg, Tel: +65 434 4334, Fax: +65 434 4334
第 10 回アジア防災学会 シンガポール	06/08/08-06/08/10	日本大学 (学芸部 国際センター)	日本大学防災学会事務局 Tel: 03-5452-2000, Fax: 03-5452-2000
第 10 回アジア防災学会 シンガポール	06/08/17-06/08/21	ブラジル、マナウス、ライオン	シンガポール 事務局 Tel: +65 434 4334, Fax: +65 434 4334
6th Advanced Summer Course on Public Health and Humanitarian Aid	06/01/11-06/07/26	ORF, ベルギー、 ルーヴル大学	Geneva, Belgium, Email: adrc@adrc.org.sg, Tel: +41 22 717 0000, Fax: +41 22 717 0001
第 10 回アジア防災学会 シンガポール	06/05/21-06/05/25	東京国際センター	ADRC 事務局 (Tel: +65 434 4334, Fax: +65 434 4334, Email: adrc@adrc.org.sg)

6 - 5 今後の方針

既に述べた通り、アジア防災センターは、パプアニューギニアとの津波防災啓発プロジェクトの実施を通じて、同国での津波災害予防に貢献することができた。このプロジェクト成功の理由のひとつは、当該国のニーズ（津波災害の防止）を十分理解した上で、プロジェクト実施に際しての制約条件を踏まえて、可能な協力（津波防災知識・経験の伝達、資料の提供など）を行ったことにあると考えている。

今後ともメンバー国の要請に基づき、当該国のニーズを十分に把握した上で、必要な知識、技術の提供を行うなど適切な協力を実施することにより、自然災害被害の軽減に貢献していきたいと考えている。

次に、インド西部で発生したグジャラート地震は、トルコ大地震、台湾中部地震に続き、重大かつ根本的な問題を提起した。即ち、多数の地震国において建築構造物の耐震性が絶対的に不足している、という問題である。この問題は耐震基準など建築構造物に関する法制度を整備すれば事足りるような単純なものではない。また一般住民に知識を提供すれば済むような問題でもない。地震国の建築構造物に関与する事業者、行政、学術研究機関など全ての関係者が、地震被害を防止するため、自らの問題として対応していかなければ改善は難しいと思われる。このような根本的かつ構造的な問題に対して、いかに対応していくべきか、アジア防災センターとしては各国政府と共に真剣に検討を進めていく必要があると考えている。関係国・地域において適切な耐震建築・構造技術の開発と適用、耐震基準の見直しと遵守などを推進することも検討

対象となるであろう。また、この場合には少なくとも数年間に及ぶ期間、地道な活動と協力が求められるため、関係機関とそのような息の長い協力体制を構築していくことも重要であろう。グジャラート地震に対する対応を通じて、このような検討を鋭意進めていく方針である。

最後に、このような活動の中で、得られた知識や経験を広くメンバー国及び関係国と共有していくために、各種の方法を検討していくつもりである。既に述べたように、アジア防災センターは、当初インターネット上のウェブサイトを重要な情報提供手段と位置付けてきた。その後、情報提供手段としてインターネットには限界のあることを踏まえ、紙ベースでの情報提供も開始し、現在に至っている。しかし、言うまでもないことながら、関係者同士の直接対話や協力による知識や経験の共有化以上に重要なものはないことから、今後さらにメンバー国及び関係国・機関の間で、知識や経験を共有化する機会を設け、活発に機能させるようにしていく必要がある。アジア防災センターは、このような役割も引き続き積極的に果たしていく所存である。